

政策提言

議会の総意で

町を動かせ

石内議長

石川町長



提言書全文は
議会HPで公開

政策提言とは、議会の常任委員会で調査研究した所管事項（総務経済分野「多文化共生・人口減少・空き家」、民生文教分野「子育て」）から「町の喫緊の課題として特に取り組むべき」として、議会の総意としてまとめたものです。

10月17日に石内議長から石川町長に提言書を提出。町に対して、検討結果等を令和7年2月14日までに回答するよう求めています。

※町の回答については次号に掲載します。

1 多文化共生 社会への対応

玉村町の外国籍住民の数は、35か国以上で15000人を超え、今後も増加することが見込まれている。第6次玉村町総合計画では、多文化共生・国際性の推進を進めていくとし、多様性を受け入れる「多文化共生社会の実現」に向けて取り組んでいくとある。以上のことから、次のとおり提言する。

- 1 多文化共生を目指し、施策を積極的に推進している自治体との連携に取り組むこと。
- 2 玉村町国際交流協会といった団体と連携し、多文化共生に関わる人材の確保、環境整備に取り組むこと。
- 3 既存イベントへ町内の外国人事業者等の出店・参加しやすい環境づくりを進め、様々な事業で参画を促進し、多文化共生のまちづくりの推進に取り組むこと。

2 人口減少及び 空き家対策

玉村町では、人口減少対策として「玉村町に住みたい」という動機づけが必要かつ重要」として様々な子育て支援策や環境整備等が行われ、情報発信にも力を入れていく。しかし、移住しようとしたときに、具体的な受入れ態勢が不十分と考えられる。以上のことから、次のとおり提言する。

- 1 空き家の所有者に対して建物の除却を促し、移住希望者に宅地を供給できるようにするため、除却補助予算を増額すること。
- 2 町内に家を建て、または取得し、新たに家族で定住を希望する者に対する支援策として、定住支援金を創設すること。

3 子育て支援への取組

玉村町の子育てに関する問題点や課題は、保育施設の不足、希望する保育所に入れない待機児童がいること、一部に老朽化した保育施設があること等がある。国の子育てに対する諸制度の中で、どのように国の施策と整合性を取り、子育て支援を強化し、地域の子育て環境を向上させるかが重要であり、求められる。以上のことから、次のとおり提言する。

- 1 新たな保育所の開設や既存施設の定員増に取り組むこと。また、保育士を確保し、その研修支援をすること。
- 2 町内企業との連携による育児休業取得の促進を図ること。
- 3 令和6年4月に設置した玉村町こどもまんなかセンター「にじいろ」について、町民がより相談・利用しやすくなるよう、建物施設や環境の充実・整備を図ること。
- 4 地域全体での子育て環境を向上させるため、地域ボランティアや住民の協力による子育て支援活動の展開を検討すること。
- 5 町独自の子育て世帯への補助金の導入を図ること。

多文化共生・人口減少・空き家・子育て